

令和 8 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付デジタル商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に住民登録のある12歳以上の者に対し、門真市内で使えるプレミアム付デジタル商品券を発行することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付デジタル商品券発行事業 業務委託料 635,604,000円（うち、598,239,000円に交付金を充当） ③委託料 635,603,230円 プレミアム分原資 500,000,000円 事務局経費（設置費、コールセンター、プラットフォーム手数料等）123,274,100円 運営管理費 12,329,130円 ④市に住民登録のある12歳以上の人	令和 8 年 2 月	令和 9 年 3 月	635,604	期間中のプレミアム分相当額（500,000,000円）
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者おでかけ応援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、門真市に住民登録のある65歳以上の者にギフトカードを送付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。 ②高齢者おでかけ応援事業 業務委託料 234,529,000円 ③委託料 234,528,040円 ギフトカード分原資 170,000,000円 事務局経費（設置費、コールセンター、ギフト券送付費等）60,554,400円 運営管理費 3,973,640円 ④市に住民登録のある65歳以上の人	令和 8 年 2 月	令和 9 年 3 月	234,529	対象の高齢者に対してR8年 3 月までにギフトカードを発送する。

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した子ども食費支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、申請のあった門真市に居住する妊婦及び18歳以下の子どもにお米クーポンや食品セットを現物で給付することで、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内の消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。 なお、大阪府と子ども食費支援事業に係る協定を締結し、大阪府との共同実施のもと、大阪府が構築したシステム（子ども・若者食費支援事業システム）を活用して事業を実施する。 ②子ども食費支援事業 業務委託料 76,945,000円 ③委託料 76,944,516円 お米クーポン分等原資 73,615,000円 事務局経費等（設置費、コールセンター、システム構築関連経費等）3,329,516円 ④市内に居住する妊婦及び18歳以下の人	令和 8 年 2 月	令和 9 年 3 月	76,945	期間中のお米クーポン等分相当額 (73,615,000円)
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した中学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者(子育て世帯)を支援することを目的に、保護者が負担すべき中学校における学校給食費を全額無償化することで、保護者の経済的負担の軽減をはかる。なお、教職員分の給食費は除く。 ②交付金を充当する経費内容 107,769,900円（151,918,300円-44,148,400円） ③積算根拠（対象者数、単価等） ・中学校給食費（年間） 2,161人×370円×190日＝151,918,300円 ・年間の生活保護費、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 ＝44,148,400円 ④市内中学校生徒の保護者	令和 8 年 4 月	令和 9 年 3 月	107,769	学校給食費に係る保護者への影響 0%